

2023年6月7日

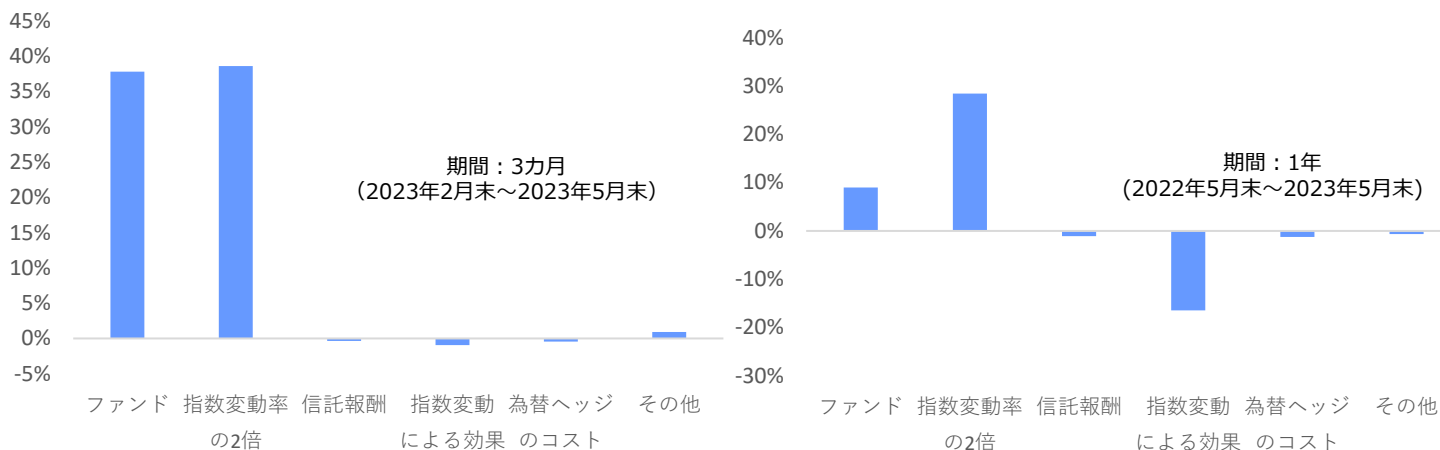
■ 基準価額の推移

期間：設定日（2018年10月19日）～2023年5月末



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したものの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

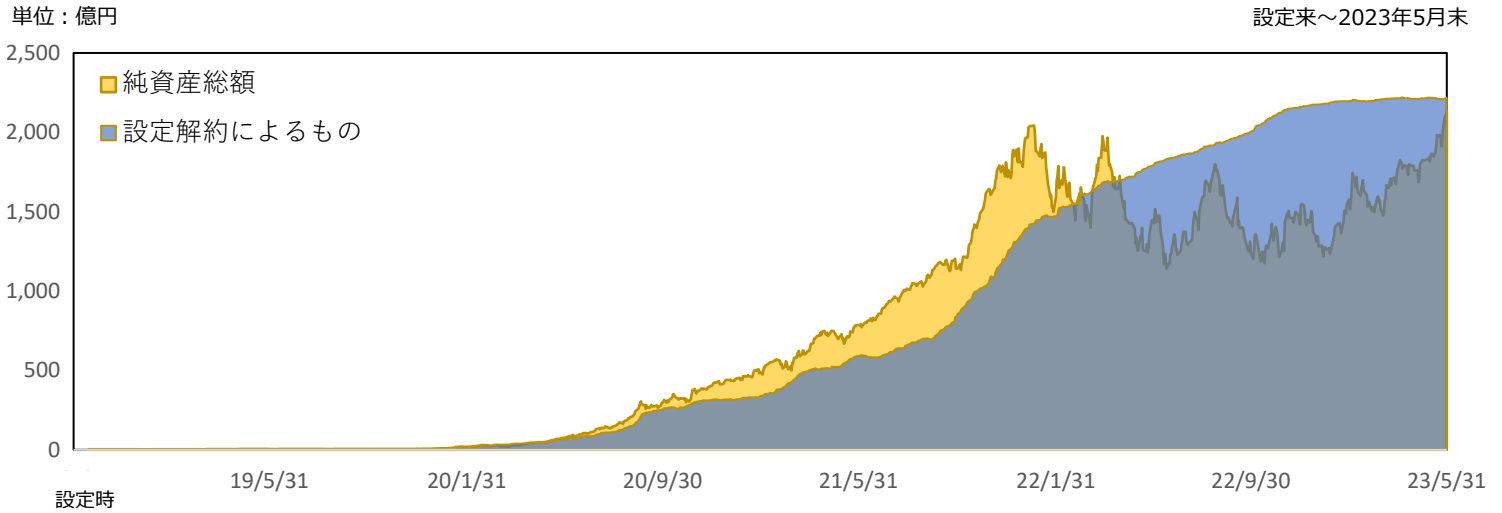
※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」（後述）から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押し下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押し上げる要因になります。

指数変動率2倍の日次累積・・・該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

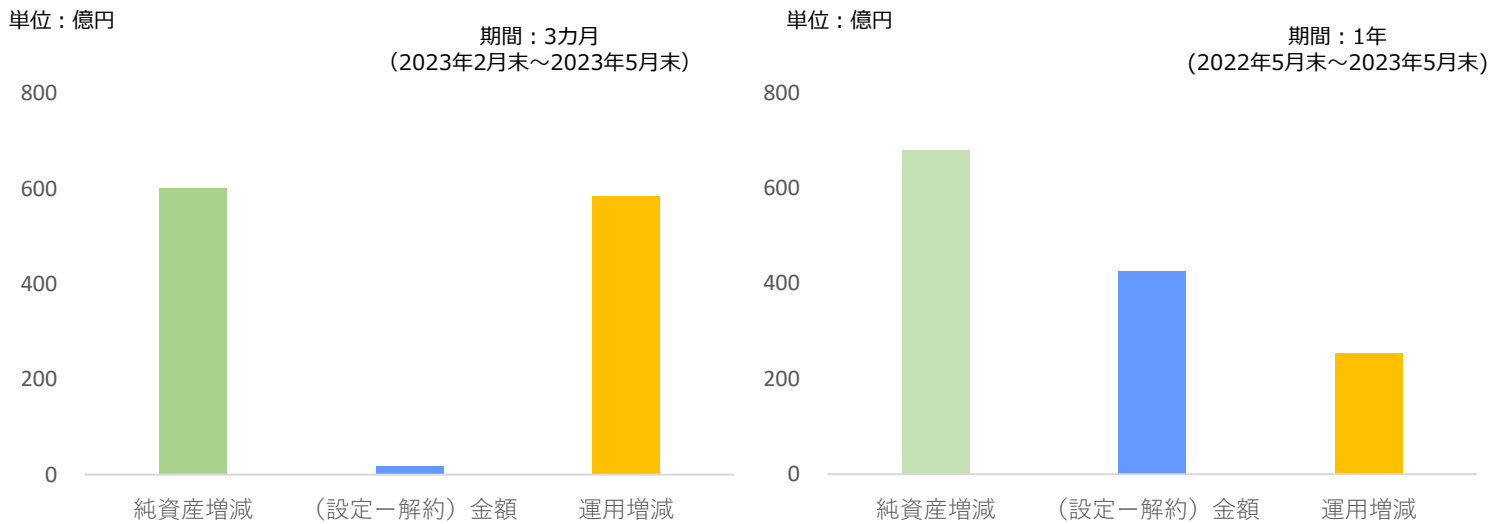
- 過去3か月間においては、NASDAQ100指数が上昇したことから基準価額は上昇、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるもの
- 過去1年間においては、上昇・下落を繰り返す展開となったことから「指数変動による効果」が▲16.5%となった
- 「為替ヘッジのコスト」は3か月で▲0.45%、1年で▲1.24%

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

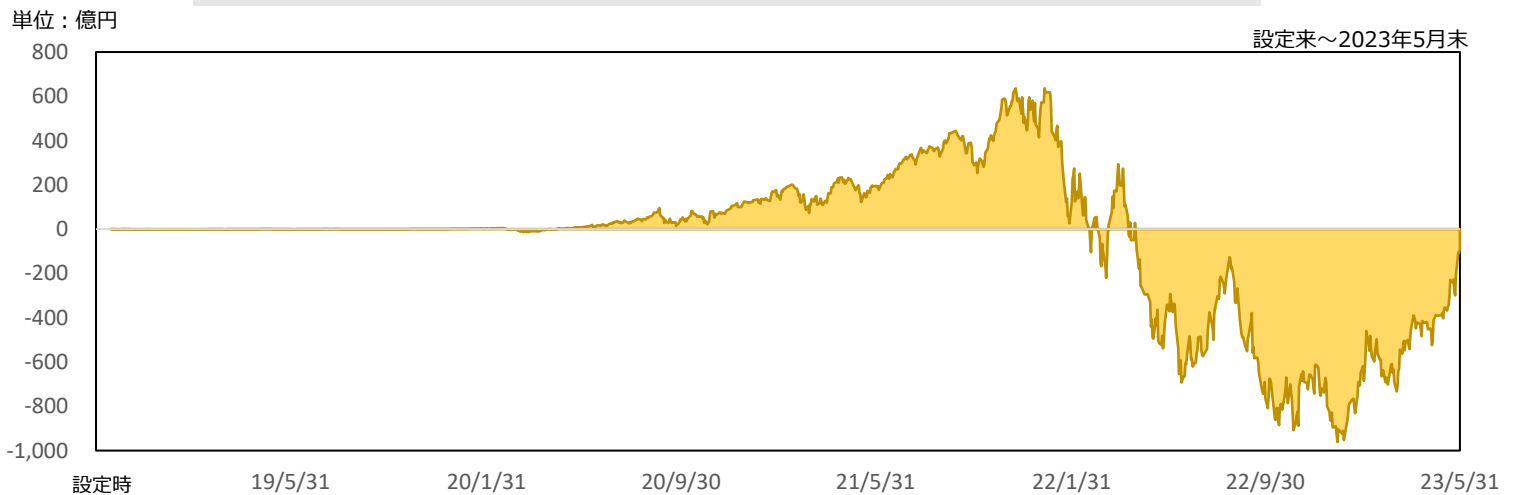


純資産増減の要因分解



累積投資家利益額

投資家利益額・・・投資家がファンドを保有することで得た利益の総額



NASDAQ100指数の概況

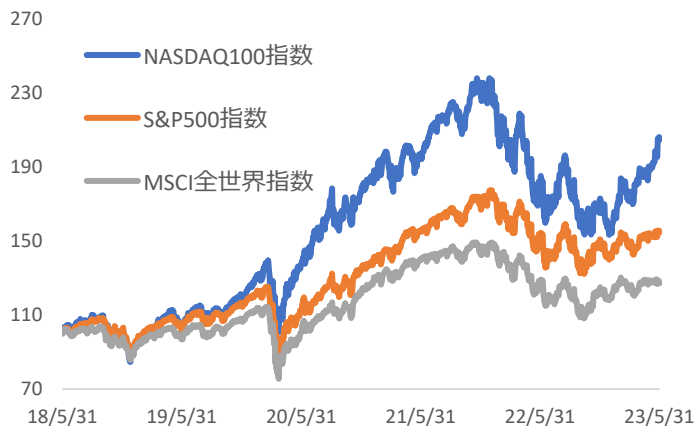
■ 指数の推移

設定来～2023年5月末



■ 主要指数との比較

5年間（2018年5月末～2023年5月末）



※2018年5月末を100として指数化

■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移

単位：兆ドル

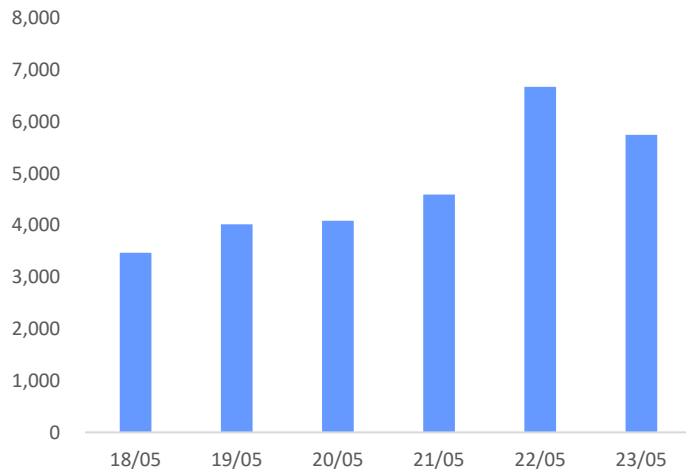
5年間（2018年5月末～2023年5月末）



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移

単位：億ドル

5年間（2018年5月末～2023年5月末）



（出所）ブルームバーグのデータをもとに当社作成

■ 四半期決算概況（2023年1-3月期）

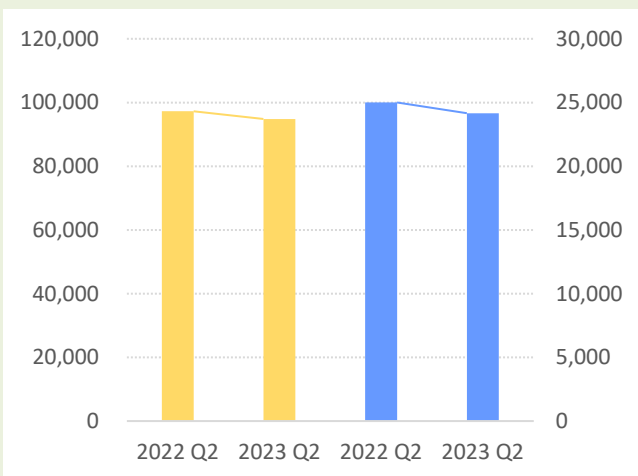
- 23年1-3月期のNASDAQ100銘柄は前年同期比でおおむね大半の銘柄が増収、増益となりました。前決算期まで業績があまり振るわなかった大手テックですが、当期に関してはアルファベット、マイクロソフト、アップル、メタ・プラットフォームズ、エヌビディアなど多くの大手テック銘柄が好調な決算となっており、NASDAQ100の上昇をけん引しました。
- テーマ別では「ChatGPT」が話題となっていることから見てわかるようにAI（人工知能）分野の需要拡大や、引き続きクラウドの需要拡大が業績をけん引しました。
- 個別では、エヌビディア、マイクロソフトの業績が良好でした。エヌビディアに関しては、生成AIに使う半導体の需要が拡大し、利益、売上高ともに市場予想を上回りました。また、エヌビディアが発表した第2四半期の売上高見込みは市場予想を5割近く上回っています。マイクロソフトについてもAI関連製品が売上を促進させたことなどから、利益、売上高ともに市場予想を上回る結果となりました。

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

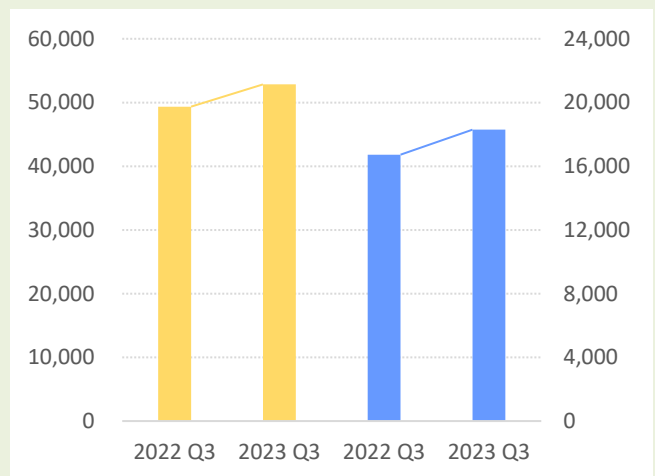
<アップル>

売上高が前年同期比3%減収、純利益は3%減益となりました。景気減速懸念により四半期ベースでは2019年以来の減収減益となったものの、主力の「iPhone」の売上高は1-3月期としては最高を更新しました。また、音楽・動画配信を主とするサービス事業の売上高は前年同期比6%増収と底堅さをみせました。



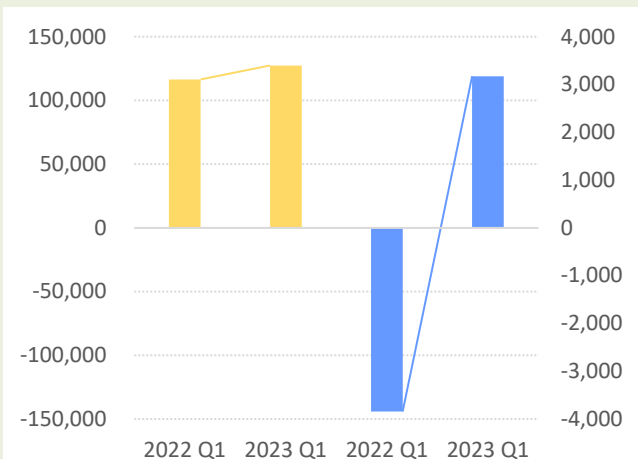
<マイクロソフト>

売上高が前年同期比7%増収、純利益は前年同期比9%の増益となりました。クラウド事業の売上高が前年同期比27%増収となりましたが、四半期の成長率としては前期から鈍化しました。一方でPC需要の減退による同部門の収益低下については改善の兆しが見られ、人件費削減などのコストカットの効果が表れています。



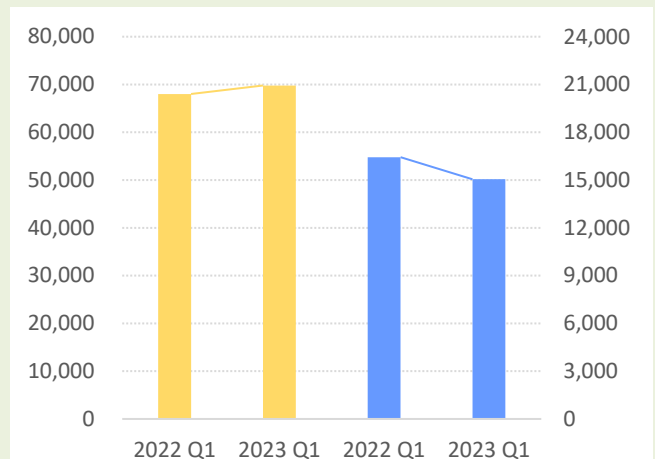
<アマゾン>

売上高が前年同期比9%増収、純利益は32億ドルの黒字となりました。主力のネット通販事業は前年同期比横ばいとなった一方、広告・サブスクリプションといった事業の増収がけん引役となりました。また収益の柱であるAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）事業の売上高は前年同期比16%の増収となったものの、前四半期に続き成長率が鈍化しています。



<グーグル>

売上高が前年同期比3%増収、純利益は8%減益となりました。景気後退懸念を背景に2022年から減速が続いていた主力のグーグル広告収入は微減となったものの、クラウド事業の売上高は前年同期比28%増収となり、四半期で初めて黒字化しました。



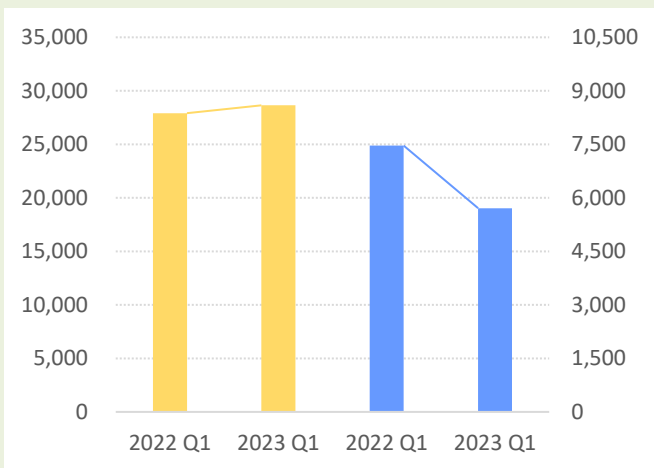
(出所) ブルームバーグ

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

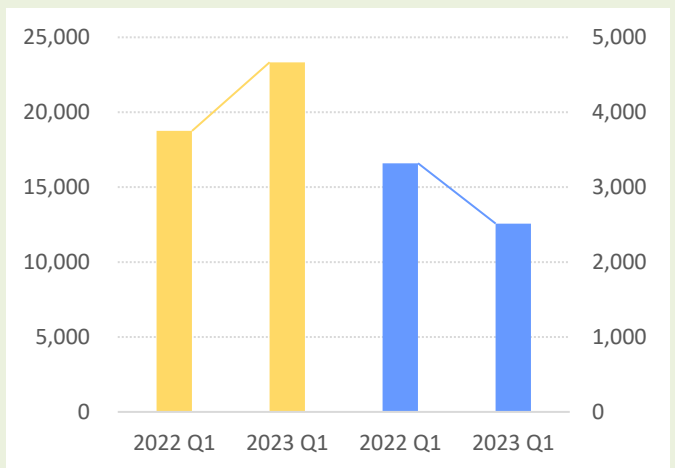
<メタ>

売上高が前年同期比3%増収、純利益は前年同期比24%の減益となりました。主力のインターネット広告事業は4%増収となり、2022年から低調だったデジタル広告の回復の兆しが見えました。その一方で、2022年から実施している人員・設備削減に伴う費用計上により、純利益は伸び悩みました。



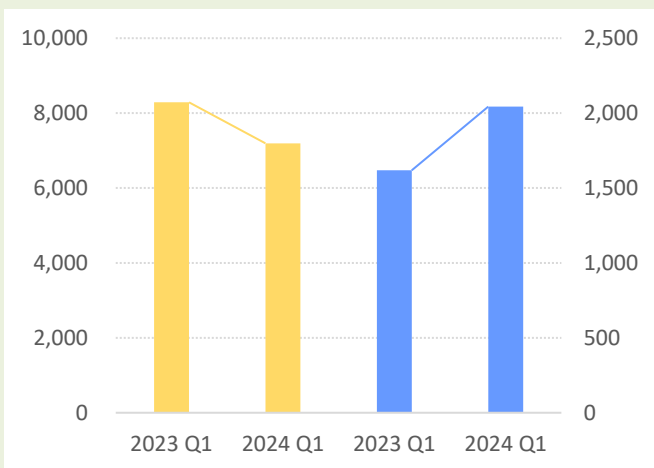
<テスラ>

売上高が前年同期比24%増収、純利益は前年同期比24%の減益となりました。2022年から始めた段階的な値下げによって利益率が低下し、3年ぶりの減益となりました。イーロン・マスクCEO（最高経営責任者）は収益よりも拡販を重視する時期と述べ、さらなる低価格車の投入も示唆しました。



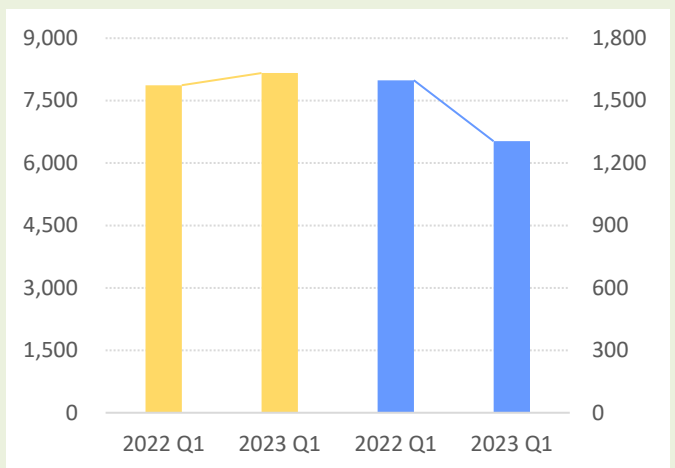
<エヌビディア>

売上高が前年同期比13%減収、純利益は26%増益となりました。3四半期連続での減収となりましたが、データセンター部門の売上高は前年同期比14%増収となり好調を維持しています。また、AI向け製品に対する強い引き合いを受けて、5-7月期の売上高が四半期ベースで過去最高となる見通しであることが示されました。



<ネットフリックス>

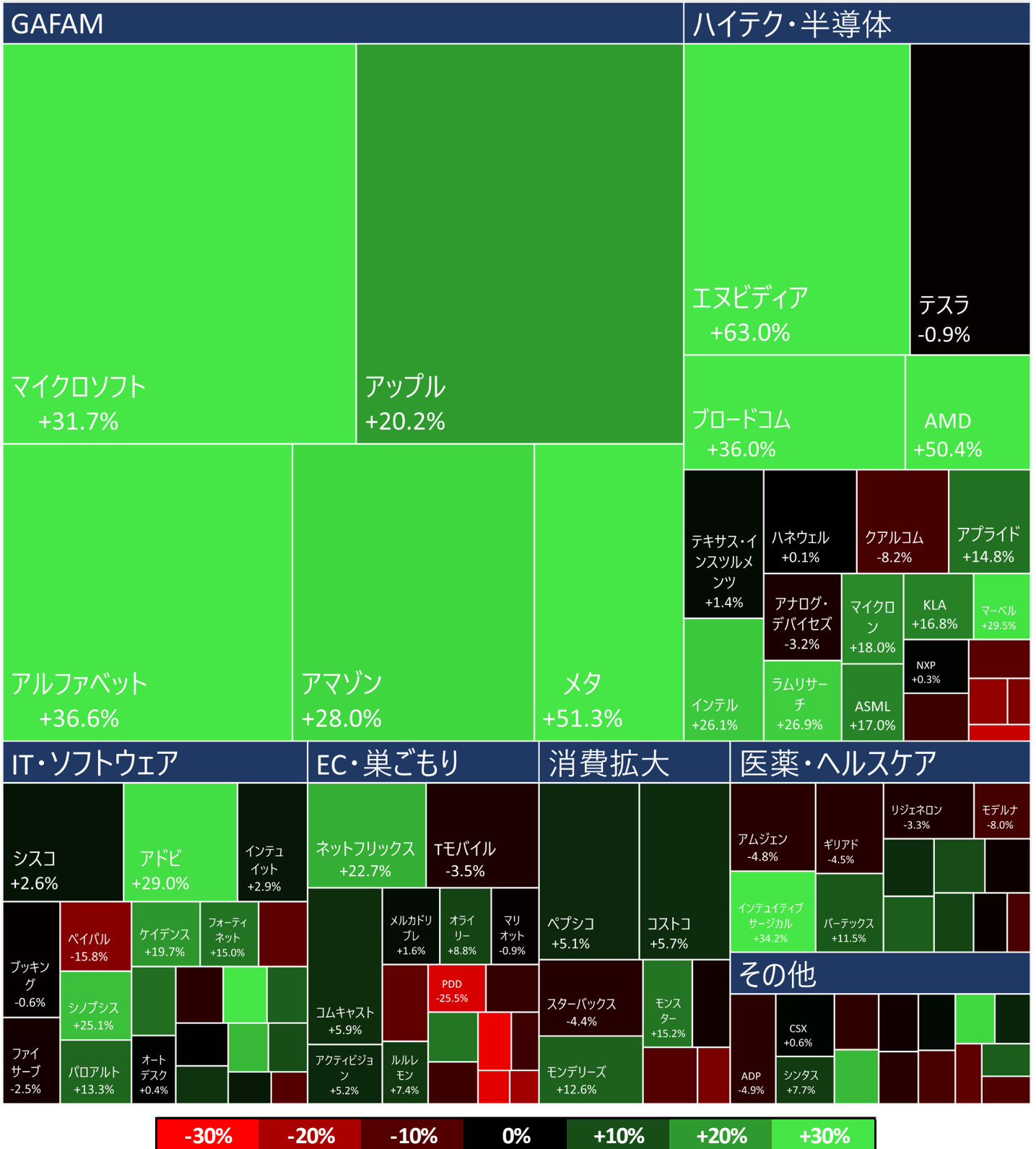
売上高が前年同期比4%増収、純利益は前年同期比18%の減益となりました。値下げや広告付きプランによる顧客獲得により、有料会員数純増は175万人となったものの、市場予想は下回りました。また、創業時の成長を支えたDVDレンタル事業を今年度終了するとの発表がありました。



(出所) ブルームバーグ

直近3カ月間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

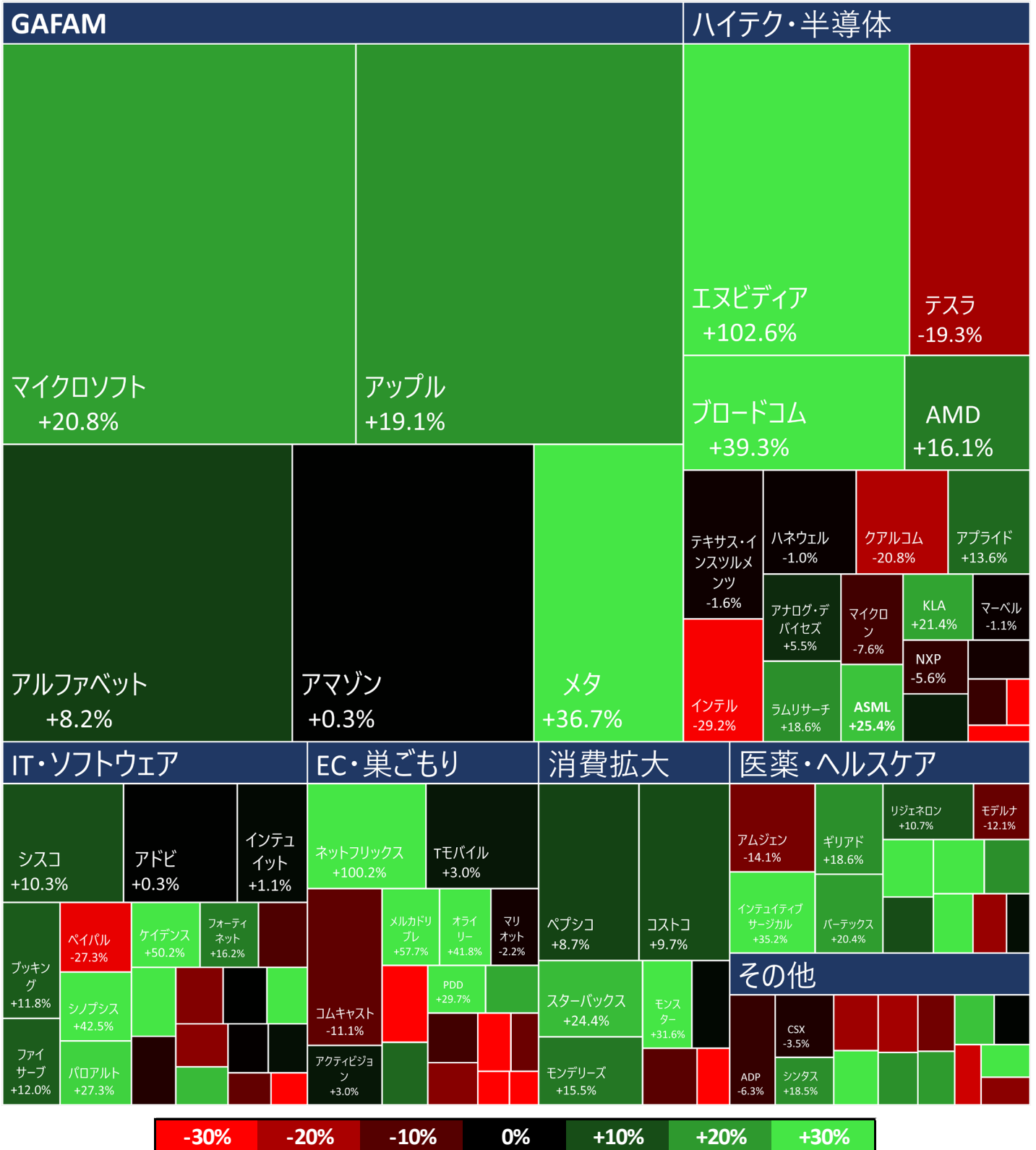
2023年2月末～2023年5月末



(出所) ブルームバークのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

直近1年間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

2022年5月末～2023年5月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

保有ポジションのイメージ図

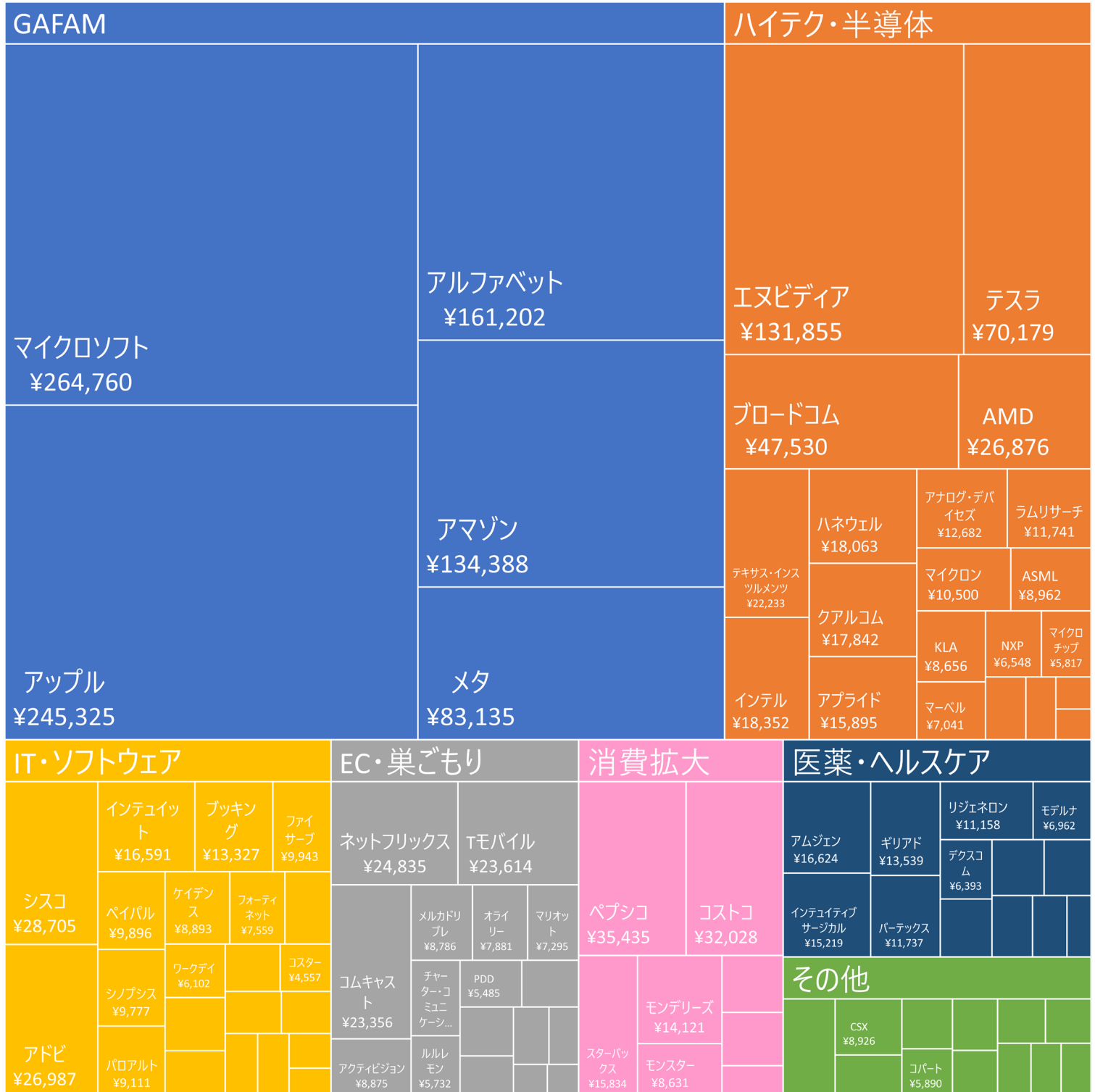
- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジがもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルなどです。合計金額は純資産額の2倍になります。

2023年5月末時点

<p>情報技術：2,178億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロソフト：564億円 ・アップル：522億円 ・エヌビディア：281億円 ・ブロードコム：101億円 ・シスコ：61億円 など 	<p style="text-align: center;">外部資本 (レバレッジ効果) 2,129億円</p>
<p>コミュニケーション・サービス：725億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グーグル：343億円 ・メタ：177億円 ・ネットフリックス：53億 など 	
<p>一般消費財：614億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマゾン：286億円 ・テスラ：149億円 ・スターバックス：34億円 など 	
<p>ヘルスケア：235億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アムジェン：35億円 など 	
<p>生活必需品：233億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペプシコ：75億円 など 	
<p>資本財：173億円</p>	<p style="text-align: center;">自己資本 (純資産額) 2,129億円</p>

公益事業：43億円 金融：42億円 エネルギー：15億円

ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額

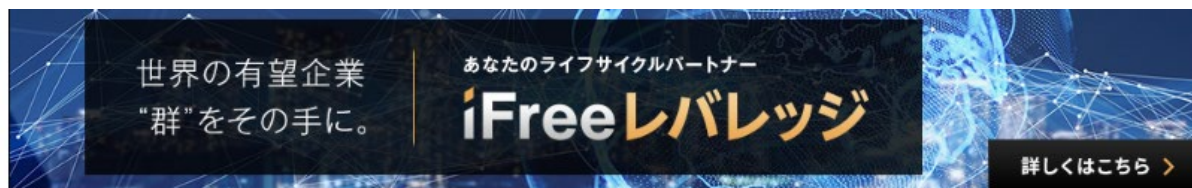


※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

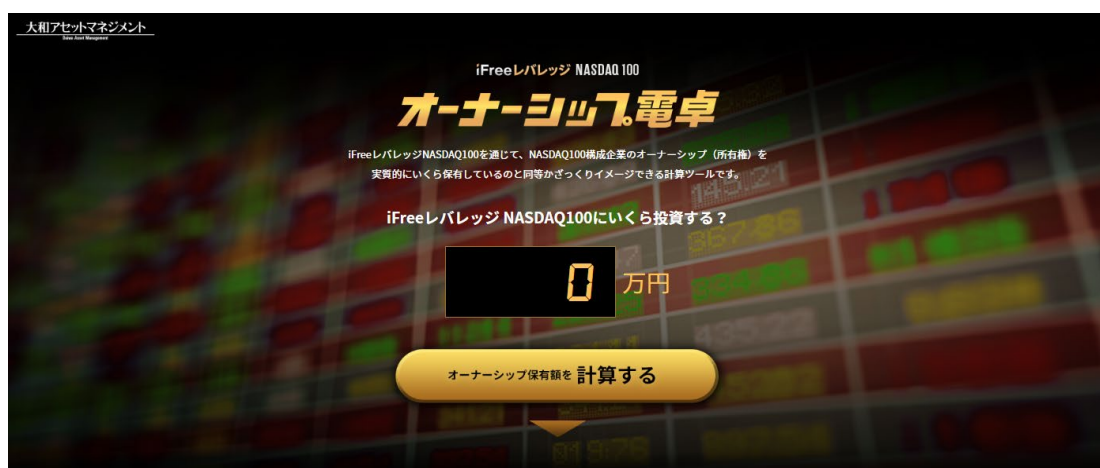
<当社HP上の参考コンテンツ抜粋>

世界の有望企業“群”をその手に あなたのライフサイクルパートナー



<https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifreeleverage/>

オーナーシップ電卓



https://www.daiwa-am.co.jp/special/ownership_calculator/ifreeleverage_nasdaq100/

投資のニュースタイル ツミレバ



https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

(動画) 米国株2倍を積み立てる iFreeレバレッジでツミレバ!

大和アセットマネジメント

\\ 米国株2倍を積み立てる \\

iFreeレバレッジでツミレバ!

積立投資×レバレッジ=ツミレバ

資産形成の新たな選択技！
ツミレバ投資術の魅力

Step1 「長期積立投資×レバレッジ?」 4分57秒

資産形成の新たな選択技！
ツミレバ投資術の魅力

Step2 「ツミレバの魔法を体験しよう!!」 7分47秒

資産形成の新たな選択技！
ツミレバ投資術の魅力

Step3 「ツミレバにiFree!」 5分

ツミレバ投資術の魅力

https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_series/tsumireba/

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

ツミレバ博士の
レバレッジ
活用講座

こ...
これは!?

やーしたの?
博士!!

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

もっといろんな投資方法を知りたい! そんな時はツミレバ博士に相談。レバレッジを活用した投資方法を丁寧に解説!
ツミレバに活用できるファンドやコンテンツのまとめはコチラ!

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/inves_tsumileba.html

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ
レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

投資だけでなく人生のさまざまな場面で使われる「レバレッジ」。何かと怖いイメージが思い浮かぶレバレッジですが、実は意外と身近な存在であったりもします。レバレッジとは何なのか、どんなチカラがあるのか、マンガでわかりやすく解説します。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/manga_leverage.html

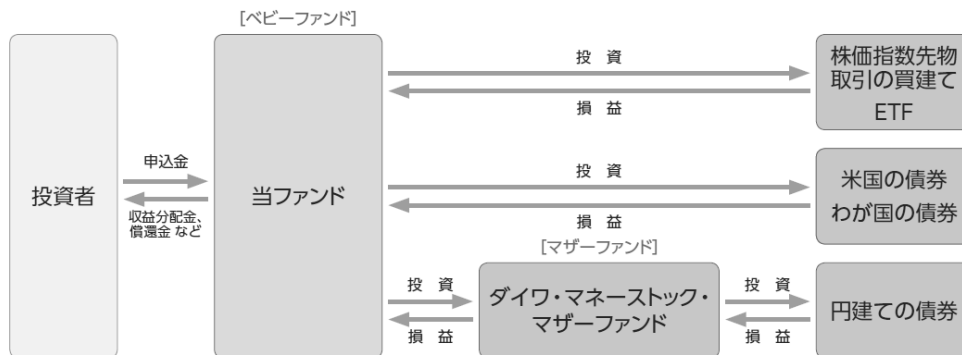
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

- 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



● NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替は毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市場への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※NASDAQ100 指数が上昇・下落を繰返した場合には、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

※ファンド保有期間が 2 日以上の場合の投資成果は、通常「2 倍程度」になるわけではありません。

※当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

日々の基準価額の値動きは、米国の株式市場の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 米国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ロ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ハ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ニ. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ホ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ヘ. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ト. 配当利回りと短期金利の差
※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- チ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.99% (税抜 0.9%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

■ 基準価額の値動きについて

1 ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】 翌日にNASDAQ100指数が10%下落し、翌々日にNASDAQ100指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)		翌々日(前日比)		翌々日と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	90	-10%	99	+10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80	-20%	96	+20%	-4%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(96 - 100) \div 100 = -4\%$ であり、
NASDAQ100指数の値動き $(99 - 100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

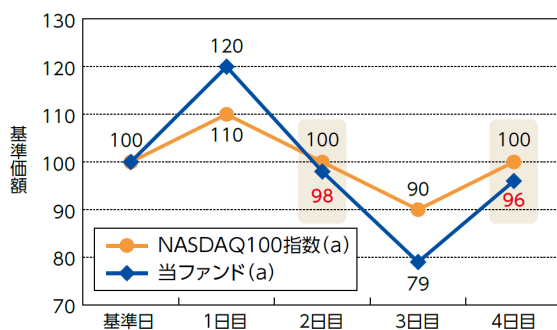
【例2】 翌日にNASDAQ100指数が10%上昇し、翌々日にNASDAQ100指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)		翌々日(前日比)		翌々日と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	110	+10%	121	+10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120	+20%	144	+20%	+44%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(144 - 100) \div 100 = 44\%$ であり、
NASDAQ100指数の値動き $(121 - 100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2 一般に、NASDAQ100指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることとなります。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】 NASDAQ100指数が±10の範囲で上昇・下落を繰返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「NASDAQ100指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「NASDAQ100指数(a)」が上昇・下落を繰返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

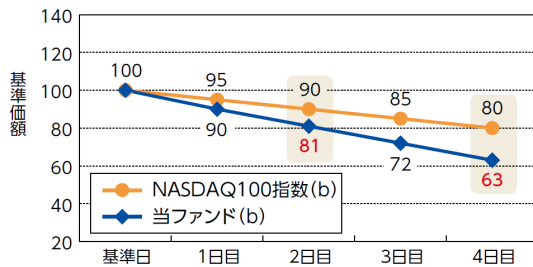
※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

基準価額の値動きについて

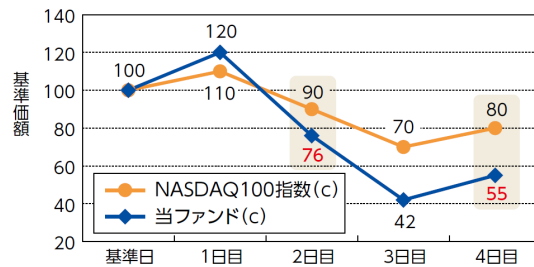
[例2]

NASDAQ100指数が
「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



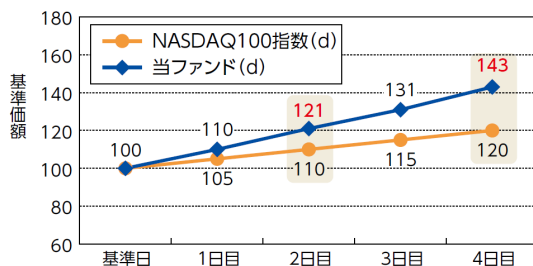
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



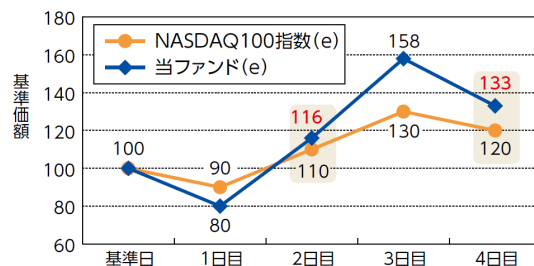
	基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数	100	90	80
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド (b)	81	63
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド (c)	76	55

(1-1)、(2-1)の「2日目」、「4日目」において、「NASDAQ100指数 (b)」および「NASDAQ100指数 (c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「NASDAQ100指数 (b)」に対応する「当ファンド (b)」と「NASDAQ100指数 (c)」に対応する「当ファンド (c)」では、「当ファンド (b)」の方が高い水準となっています。このように、NASDAQ100指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



	基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数	100	110	120
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド (d)	121	143
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド (e)	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、NASDAQ100指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。